

半 期 報 告 書

第88期中 (自 平成19年 1月 1日)
至 平成19年 6月 30日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

第88期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
第88期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	巻末
確認書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月26日

【中間会計期間】 第88期中(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

【会社名】 東燃ゼネラル石油株式会社

【英訳名】 TonenGeneral Sekiyu K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 ディー・ジー・ワスコム

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4400

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
マネージャー 桑野 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4442

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
マネージャー 桑野 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	1,324,875	1,479,817	1,405,435	2,856,182	3,078,772
経常利益 (百万円)	23,894	15,277	28,413	22,822	65,987
中間(当期)純利益 (百万円)	14,790	10,065	17,088	13,015	39,820
純資産額 (百万円)	253,305	230,248	255,191	230,159	249,155
総資産額 (百万円)	848,897	892,462	937,741	968,334	1,019,517
1株当たり純資産額 (円)	428.20	393.14	436.08	394.56	425.60
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	25.00	17.26	29.30	22.01	68.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	25.7	27.1	23.8	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,505	543	15,098	39,951	75,085
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,742	△15,100	△10,642	△14,422	△34,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,454	14,599	△4,608	△25,390	△40,557
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	740	613	512	569	664
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,526 [1,842]	2,437 [1,800]	2,382 [1,681]	2,497 [2,019]	2,378 [1,776]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	1,294,946	1,453,591	1,378,185	2,800,894	3,027,083
経常利益 (百万円)	15,074	29,055	14,333	7,075	95,117
中間(当期)純利益 (百万円)	9,160	27,373	9,864	4,055	77,200
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	592,543,018	583,400,000	583,400,000	583,400,000	583,400,000
純資産額 (百万円)	192,304	182,921	220,810	166,442	221,909
総資産額 (百万円)	789,234	842,631	884,859	917,982	986,415
1株当たり純資産額 (円)	325.08	313.61	378.69	285.33	380.49
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	15.48	46.93	16.92	6.86	132.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.50	18.50	36.50	37.00
自己資本比率 (%)	24.4	21.7	25.0	18.1	22.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,668 [65]	1,592 [52]	1,577 [75]	1,656 [66]	1,559 [62]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容について重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,846 [1,647]
石油化学製品	510 [27]
その他の事業	26 [7]
合計	2,382 [1,681]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
- 2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は354人である。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	1,577 [75]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
- 2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は297人である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出及び設備投資の増加や個人消費の底堅い推移など、内外需要の増加が続く中で、緩やかに景気拡大している。

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油のスポット価格は、年初の1バレルあたり57ドル台から1月半ばにかけて下落して50ドルを割る局面があったものの、その後上昇に転じて4月半ばには65ドルを超え、その後も65ドル前後の水準で推移した。当中間連結会計期間のドバイ原油スポット価格の平均は60.1ドルと、前年同期比でほぼ同じであったが、当中間連結会計期間における価格の上昇は15ドルと、前年同期の上昇（ドバイ原油ベースでバレルあたり8ドル）に比べてはるかに大きく、値動きの激しいものとなった。また、円の対ドル為替レートの下落も、当中間連結会計期間の円価での原油の平均コストを押し上げた。

このような環境の下で、当会社グループは、原油並びに製品の調達、生産、物流、販売のあらゆる経営の分野において、効率性の向上と競争力の強化に努めた。

当中間連結会計期間の売上高は、販売数量の減少により前年同期比744億円減少し1兆4,054億円となった。また、営業利益は、主に以下の要因により前年同期比151億円増加の264億円となった。

- ①低水準の石油製品マージン
- ②石油化学製品の堅調な収益動向
- ③在庫評価の影響（当中間連結会計期間は188億円の増益要因）

営業外損益は、為替差益や持分法適用会社の収益などにより20億円の利益となり、為替差益が減少したことを受けて前年同期比でやや減少した。これにより経常利益は、前年同期比131億円増加の284億円となった。特別損益は、減損損失などにより5億円の損失となり、前年同期とほぼ同じとなった。この結果、中間純利益は、前年同期比70億円増加の171億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

①石油製品

経済産業省の公表データによると、業界全体における当中間連結会計期間の石油製品の需要は、前年同期比8.8%の減少となった。製品別に見ると、ガソリン、軽油の需要は、前年同期比でそれぞれ1.6%、1.2%の減少となり、灯油およびA重油は、暖冬や他エネルギーへの転換などの影響によりそれぞれ前年同期比15.4%、16.2%減少した。また、C重油も、電力向け需要の落ち込みや他エネルギーへの転換などを反映して前年同期比で19.4%減少した。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間比で923億円減少の1兆2,471億円となった。これは主に、販売数量の減少によるものである。営業損益は、前中間連結会計期間比で25億円増加したが、78億円の損失となった。石油製品マージンは、前年同期に比べ原油価格の上昇が急であったため低下した。当中間連結会計期間における原油価格の急騰は、国内の燃料油の価格に十分に反映することが出来なかった。石油業界では一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれをコストとして認識するため、原油価格の

上昇を他社よりも約1ヶ月早く認識している。これにより、当中間連結会計期間の原油価格の上昇は、他社と比べて当社にとって会計上マイナス要因となった。また、当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用している。当中間連結会計期間の営業利益には在庫変動に伴う188億円の増益要因が含まれており、これは前年同期比で111億円の増加となった。在庫評価による損益の影響を除くと、石油精製および販売部門の営業利益は、前年同期比で83億円の減少となった。なお、在庫評価による増益は、非現金収入である。

②石油化学製品

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は前年同期比で増加し、エチレンでは8%、ベンゼンでは9%の増加となった。また、アジアのスポット市場価格（ドルベース）は、原油、ナフサ価格の上昇および堅調な製品需要を反映して、ベンゼン、パラキシレンともに前年同期比それぞれ28%、26%と大きく上昇した。一方で、トルエンの価格は比較的穏やかな上昇を示し、8%の上昇となった。原材料コストの上昇が見られたものの、オレフィン、芳香族のマージンは前年同期と比べて増加し、過去の傾向と比較しても高い水準を維持した。

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間比で180億円増加の1,576億円となった。また、営業利益は、前中間連結会計期間比で123億円増加の342億円となった。芳香族およびオレフィン、引き続き好調な需要に支えられ、ともにマージンが拡大した。一方、スペシャルティ事業分野においても、原材料コストの上昇にもかかわらず、前年同期と比べて大幅な増益を達成した。昨年上半期に稼働を開始したリチウムイオン電池のセパレーターに使用される微多孔膜（MPF）の製造装置2系列が、フルに稼働したことも増益に貢献した。

③その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は、前中間連結会計期間比で17百万円減少の656百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間比で40百万円増加し4百万円の利益となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当中間連結会計期間は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億円減少し、5億円となった。営業活動によるキャッシュ・フローが150億円、投資活動によるキャッシュ・フローが△106億円、財務活動によるキャッシュ・フローが△46億円となった。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は150億円増加（前年同期比145億円の増加）した。これは、主として税金等調整前中間純利益並びに季節要因による売上債権やたな卸資産の減少等による資金増加要因が、同様に季節要因である未払金、仕入債務の減少といった資金減少要因を上回ったことによるものである。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は106億円減少（前年同期比45億円の増加）した。これは、主として有形固定資産の取得（資金減少要因）によるものである。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は46億円減少（前年同期比192億円の減少）した。これは、配当金の支払や

長期借入金の返済といった資金減少要因が、ネットベースの短期借入金(短期貸付金相殺後)の増加といった資金増加要因を上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 15,994	△5.0	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、 灯油、軽油、重油、潤滑油、 液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 1,278	△2.8	エチレン、プロピレン、ベンゼン、 トルエン、パラキシレン、 微多孔膜等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の主要製品についての受注生産は行なっていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	1,247,157	△6.9	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、 灯油、軽油、重油、潤滑油、 液化石油ガス等
石油化学製品	157,621	12.9	エチレン、プロピレン、ベンゼン、 トルエン、パラキシレン、 微多孔膜等
その他の事業	656	△2.5	エンジニアリング、 保守サービス等
合計	1,405,435	△5.0	—

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		主な製品
	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	
エクソン モービル(有)	877,912	59.3	868,851	61.8	ガソリン、 灯油、軽油、 液化石油ガス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、海外経済の拡大、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、今後も緩やかな拡大が続くものと期待される。他方、国内の石油需要は、需要構造の変化に伴い、景気回復にも拘らず減少傾向にあることが明確になりつつある。一方で、海外市場での活発な需要により、石油製品の輸出機会は拡大している。

このような環境の下、当会社グループは、経費、原料調達、資本構成等すべての面において最も効率的な企業であることを目指していく。当会社グループは、エクソンモービル・グループのネットワークを利用し、効率化を進め競争的優位性を確保できるものと確信している。

(1) 事業上の課題

①石油製品

国内の石油製品需要は、主要燃料油全体では、産業構造の変化や燃料転換により、引き続き弱含みとなることが予想される。さらに、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

石油事業においては、市場環境が国内需要の減少とも相まって厳しい競争状況にある中、収益力向上のためにさまざまな取り組みを着実に実行している。

意思決定においては、会社全体の収益を最大化する仕組みを強化している。例えば、原材料調達に関して、石油精製・石油化学・販売の各分野における経済性、ならびに輸出を含めた異なる販売チャネルの影響など、多岐にわたる要素を考慮して総合的な収益性から判断している。こうした、さまざまな要素が絡み合う複雑な事業環境の中で、全社的に統合された観点から収益力を向上させる仕組みとプロセスの構築を進めている。

精製・供給部門においては、超低硫黄燃料製造装置の完成により原油選択の幅が広がり、より機動的に経済性の改善を追求することが可能となった。原油以外の原材料調達においては、アジア域内でのエクソンモービル・グループの製油所との半製品交換を積極的に活用している。

販売部門では、製品輸出によって海外の販路を拡大し、国内外販売チャネルの柔軟性を飛躍的に高めることで収益性向上に寄与している。国内需要の増加が見込めない一方で、アジアを中心に世界的には石油需要は拡大しており、マージンも国内より高いレベルにある。このような中、環境にやさしい低硫黄燃料は世界中の市場で需要があり、アジア、オセアニアだけでなく、ヨーロッパ、アメリカを含む全世界に向けて輸出している。そのための輸出能力増強投資も行っており、本年下半期からは各製油所に加え、新たに清水油槽所からも輸出することが可能となった。

今後ともエクソンモービル・グループの世界的なサプライチェーンを最大限に活用し、輸出の拡大に取り組んでいく。

②石油化学製品

石油化学分野においては、アジア市場で需要の伸びが見込まれる一方、短期的な需給調整による市況の乱高下やナフサなど原材料価格の高止まりによるマージンの低下等の懸念材料もある。また、中期的には今後稼働を開始する予定であるアジア・中東の新設プラントの影響で、化学品市況が下降する可能性がある。

石油化学部門においては、石油精製部門との統合効果の拡大に継続的に取り組んでいる。川崎工場においては、保全、技術部門を新たに統合し、より効率的な運営が可能になった。また、石油精製プラントとさまざまな原材料のやり取りを双方向で柔軟に行い、原料多様化にも積極的に取り組んでいる。

石油化学部門は基礎化学品と特殊化学品に大別されるが、基礎化学品には、数年の周期で需給バランスが大きく変動する市況の周期性という性格がある。安定的に石油科学分野で利益を上げるためには、商品そのものを差別化することにより競争優位性を保つ必要がある。つまり、基礎化学品市況の周期性の影響を受けない特殊化学品事業を、長期的観点で育てることが必要となる。これまでも、特殊化学品の有望分野に集中して投資を行っており、これら特殊化学品からの利益は石油化学部門全体の約3割に達するほどに成長している。特に、リチウムイオン電池のセパレーターとして使用されている微多孔膜は、その品質に高い評価を受けており、今後も電気自動車、ハイブリッド自動車などへの自動車用途への展開により、需要の大きな伸びが期待できる。

③その他の事業

その他の事業では、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に、環境変化に対し柔軟かつ迅速に対応を図り、エンジニアリング並びに保守サービス等の各分野において顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

(2) 財務上の課題

当中間連結会計期間末の連結有利子負債は前期末比278億円増加し、849億円となった。

当会社グループは、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としている。また、厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務政策を継続していく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更又は解約した重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当会社グループの当中間連結会計期間における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は18億円である。

(1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、次のとおりである。

①燃料油関連では、燃料油製造プロセスに関する技術サポート及び燃料油製品の品質サポートを実施した。特に自動車用燃料油については、今後の規格・政策動向として、ガソリンの低蒸発性化やバイオ由来燃料油基材の導入等が検討されており、バイオ由来燃料油導入に係わる燃料油製造・供給プロセスへの技術サポートや、製品の品質保証に関わる研究に注力した。また、直噴ガソリンエンジン、コモンレールディーゼルエンジン等の新技術エンジン搭載車両を対象として、求められる燃料油品質に関する評価及び検討を継続して実施した。

②潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野におけるビジネスへの貢献を念頭に置き、新製品の開発、品質改良研究、市場動向の調査及び潤滑油ビジネスのサポート業務などを実施した。特に、環境保護にも適合する、低燃費性に優れた高性能エンジン油の開発や高性能駆動系潤滑油の開発に注力した。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでいる。

石油製品関連の研究開発費の総額は11億円である。

(2) 石油化学製品

当会社グループ独自の高性能材料事業については、さらなる発展をめざした研究・技術開発活動を精力的に推進している。また、エクソンモービル・グループの化学品部門との連携を図りながら、本事業のグローバルな市場開拓に向けた技術開発活動も継続している。

石油化学製品関連の研究開発費の総額は7億円である。

(3) その他の事業

その他の事業における研究開発費はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の能力増強
東燃ゼネラル 石油㈱	川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	14,290	平成19年5月	—
東燃ゼネラル 石油㈱	堺工場 (大阪府 堺市西区)	石油製品	精製設備	7,415	平成19年4月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

① 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 主な生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル 石油㈱	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	1,200	98	自己資金	平成19年 6月	平成20年 7月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

② 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	583,400,000	583,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	583,400,000	583,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	583,400,000	—	35,123	—	20,741

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	291,821	50.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,288	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,107	2.07
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,423	1.61
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	7,628	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,544	0.77
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,210	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,032	0.69
インベスターズバンクウェスト トリーティ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階 (常代)スタンダードチャータード銀行	3,714	0.63
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2-11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	3,380	0.57
計	—	360,148	61.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 303,000 相互保有株式 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 576,522,000	576,522	—
単元未満株式	普通株式 6,549,000	—	—
発行済株式総数	583,400,000	—	—
総株主の議決権	—	576,522	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	303,000	—	303,000	0.05
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000	—	26,000	0.00
計	—	329,000	—	329,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,228	1,345	1,324	1,320	1,310	1,300
最低(円)	1,147	1,230	1,224	1,282	1,228	1,191

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	小早川 久佳	平成19年6月29日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		613		512		664	
2 受取手形及び売掛金		383,644		442,215		517,645	
3 たな卸資産		200,502		161,727		188,054	
4 未収還付法人税等		4,245		-		-	
5 繰延税金資産		6,523		7,432		5,544	
6 短期貸付金		981		21,842		346	
7 その他		8,033		6,298		10,153	
8 貸倒引当金		△279		△147		△202	
流動資産合計		604,264	67.7	639,881	68.2	722,206	70.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	注1,2	214,149		214,302		213,796	
減価償却累計額		157,410	56,738	160,306	53,996	158,969	54,826
(2) 油槽	注1,2	78,337		78,237		78,332	
減価償却累計額		71,612	6,724	71,993	6,244	71,854	6,478
(3) 機械装置 及び運搬具	注1,2	581,422		607,880		587,987	
減価償却累計額		513,794	67,628	521,458	86,422	515,684	72,303
(4) 工具・器具及び 備品	注1,2	11,964		11,520		11,547	
減価償却累計額		10,438	1,525	9,933	1,587	9,974	1,572
(5) 土地	注2		91,223		88,041		89,311
(6) 建設仮勘定			19,942		14,547		26,127
有形固定資産合計			243,783 (27.3)		250,839 (26.8)		250,620 (24.6)
2 無形固定資産							
(1) のれん			2,286		1,633		1,960
(2) 借地権			1,961		1,909		1,909
(3) ソフトウェア			2,873		3,111		3,097
(4) その他			421		315		348
無形固定資産合計			7,543 (0.9)		6,970 (0.7)		7,315 (0.7)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			13,612		15,153		14,276
(2) 長期貸付金			1,306		1,127		1,217
(3) 繰延税金資産			6,917		6,991		8,285
(4) その他			15,692		17,281		16,167
(5) 貸倒引当金			△658		△503		△572
投資その他の資産 合計			36,870 (4.1)		40,049 (4.3)		39,374 (3.9)
固定資産合計			288,197 32.3		297,859 31.8		297,310 29.2
資産合計			892,462 100.0		937,741 100.0		1,019,517 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		287,435		279,683		354,461	
2	注2	157,373		198,775		234,216	
3	注2	88,460		73,643		39,666	
4		—		—		5,000	
5		4,493		11,020		7,197	
6		4,962		7,602		7,660	
7		12,659		11,787		12,647	
8		1,529		1,484		1,374	
9		33,274		34,216		38,197	
		流動負債合計	66.1	618,213	65.9	700,421	68.7
II 固定負債							
1	注2	13,528		11,278		12,403	
2		606		2,057		1,707	
3		38,456		33,900		36,545	
4		171		163		169	
5		16,008		13,479		15,397	
6		1,562		2,227		2,234	
7		1,691		1,229		1,483	
		固定負債合計	8.1	64,336	6.9	69,941	6.9
		負債合計	74.2	682,549	72.8	770,362	75.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		35,123		35,123		35,123	
2		20,769		20,767		20,766	
3		173,046		198,309		192,010	
4		△146		△369		△206	
		株主資本合計	25.6	253,829	27.1	247,693	24.3
II 評価・換算差額等							
1		515		448		527	
		評価・換算差額等 合計	0.1	448	0.0	527	0.0
III 少数株主持分							
		940	0.1	913	0.1	933	0.1
		純資産合計	25.8	255,191	27.2	249,155	24.4
		負債純資産合計	100.0	937,741	100.0	1,019,517	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,479,817	100.0		1,405,435	100.0		3,078,772	100.0
II 売上原価			1,450,044	98.0		1,362,453	96.9		2,984,391	96.9
売上総利益			29,773	2.0		42,982	3.1		94,380	3.1
III 販売費及び一般管理費	注1		18,409	1.2		16,538	1.2		35,685	1.2
営業利益			11,363	0.8		26,443	1.9		58,694	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		319			45			346		
2 受取配当金		58			57			60		
3 為替差益		3,102			1,522			6,123		
4 持分法による 投資利益		717			781			1,395		
5 その他		71	4,269	0.3	42	2,449	0.2	235	8,160	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		282			400			698		
2 貯蔵品売棄却損		7			9			37		
3 その他		65	355	0.0	69	479	0.0	131	867	0.0
經常利益			15,277	1.1		28,413	2.1		65,987	2.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	注2	58			351			108		
2 ゴルフ会員権売却益		25			66			47		
3 投資有価証券売却益		—	84	0.0	—	418	0.0	503	658	0.0
VII 特別損失										
1 減損損失	注4	322			660			2,109		
2 課徴金		—			142			—		
3 固定資産売棄却損	注3	262			171			1,121		
4 廃鉱費用引当金繰入損		—			—			672		
5 投資有価証券評価損		7	592	0.1	—	974	0.1	7	3,910	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			14,769	1.0		27,856	2.0		62,736	2.0
法人税、住民税 及び事業税	注5	5,272			11,023			22,791		
法人税等調整額	注5	△527	4,744	0.3	△234	10,788	0.8	173	22,964	0.7
少数株主損失			△40	△0.0		△20	△0.0		△47	△0.0
中間(当期)純利益			10,065	0.7		17,088	1.2		39,820	1.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,770	173,772	△85	229,580
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△10,791	-	△10,791
中間純利益	-	-	10,065	-	10,065
自己株式の取得	-	-	-	△103	△103
自己株式の処分	-	△0	-	42	42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△0	△726	△61	△788
平成18年6月30日残高(百万円)	35,123	20,769	173,046	△146	228,792

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	579	579	1,015	231,174
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△33	△10,825
中間純利益	-	-	-	10,065
自己株式の取得	-	-	-	△103
自己株式の処分	-	-	-	42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△63	△63	△40	△104
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△63	△63	△74	△926
平成18年6月30日残高(百万円)	515	515	940	230,248

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△10,789	-	△10,789
中間純利益	-	-	17,088	-	17,088
自己株式の取得	-	-	-	△181	△181
自己株式の処分	-	0	-	18	18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	6,299	△163	6,136
平成19年6月30日残高(百万円)	35,123	20,767	198,309	△369	253,829

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△10,789
中間純利益	-	-	-	17,088
自己株式の取得	-	-	-	△181
自己株式の処分	-	-	-	18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△79	△79	△20	△100
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△79	△79	△20	6,036
平成19年6月30日残高(百万円)	448	448	913	255,191

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,770	173,772	△85	229,580
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,582	-	△21,582
当期純利益	-	-	39,820	-	39,820
自己株式の取得	-	-	-	△210	△210
自己株式の処分	-	△4	-	90	85
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	△4	18,237	△120	18,113
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	579	579	1,015	231,174
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△33	△21,615
当期純利益	-	-	-	39,820
自己株式の取得	-	-	-	△210
自己株式の処分	-	-	-	85
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△51	△51	△47	△99
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△51	△51	△81	17,980
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		14,769	27,856	62,736
減価償却費		8,831	10,075	19,191
減損損失		322	660	2,109
のれん償却額		326	326	653
賞与引当金の増減(△)額		—	109	△54
退職給付引当金の減少額		△1,539	△2,644	△3,450
修繕引当金の減少額		△386	△1,918	△997
受取利息及び配当金		△378	△102	△406
支払利息		282	400	698
持分法による投資利益		△717	△781	△1,395
固定資産売却却損		262	171	1,121
固定資産売却益		△58	△351	△108
投資有価証券評価損		7	—	7
課徴金		—	142	—
投資有価証券清算配当益		—	—	△503
廃鉦費用引当金繰入損		—	—	672
売上債権の増(△)減額		108,629	75,377	△25,543
たな卸資産の増(△)減額		△33,602	26,326	△21,154
未収金の増(△)減額		502	1,308	△829
仕入債務の増減(△)額		△7,227	△74,778	59,798
未払金の減少額		△91,180	△42,079	△3,482
その他		△3,780	2,655	△2,360
小計		△4,938	22,754	86,702
利息及び配当金の受取額		373	37	407
利息の支払額		△281	△321	△692
販売権収入の受取額		376	—	376
早期退職特別加算金の支払額		△2,324	△8	△3,131
法人税等の還付額		12,388	1,715	12,389
法人税等の支払額		△5,050	△9,078	△20,966
営業活動による キャッシュ・フロー		543	15,098	75,085

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,630	△ 11,987	△ 35,086
有形固定資産の売却による収入		62	1,643	228
無形固定資産の取得による支出		△119	△412	△731
無形固定資産の売却による収入		—	—	1
投資有価証券の取得による支出		—	△82	—
投資有価証券の売却による収入		1	—	439
長期貸付けによる支出		△12	△2	△20
長期貸付金の回収による収入		137	103	252
持分法適用会社による自己 株式買付け応募に伴う収入		428	—	428
その他		31	94	53
投資活動による キャッシュ・フロー		△15,100	△10,642	△34,433
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増(△)減額		△307	△21,507	308
短期借入金の純増減(△)額		42,427	33,976	△6,542
コマーシャル・ペーパーの 減少額		△15,000	△5,000	△10,000
長期借入金の返済による支出		△970	△1,125	△1,919
自己株式の取得による支出		△767	△181	△873
自己株式の売却による収入		42	18	85
配当金の支払額		△10,791	△10,789	△21,582
少数株主への配当金の支払額		△33	—	△33
財務活動による キャッシュ・フロー		14,599	△4,608	△40,557
IV 現金及び現金同等物 の増減(△)額		43	△152	94
V 現金及び現金同等物 の期首残高		569	664	569
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	613	512	664

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 九州イーグル(株)</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 日本ユニカー(株) 清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>III 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>III 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株) 当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内容は以下の通りである。 東燃化学(株)が吸収合併した会社 川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純利益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>IV 会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎とな った各会社の財務諸表の作成に 当たり、当社並びに連結子会社 が適用した会計処理基準は、次 のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油 は主として後入先出法に基づ く低価法を採用している。また、 貯蔵品は移動平均法に基づ く原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ る。(評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してい る。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法による。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次の とおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、当社及び 各連結子会社内における利 用可能期間(5～15年)に基 づく定額法を採用してい る。</p>	<p>IV 会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎とな った各会社の財務諸表の作成に 当たり、当社並びに連結子会社 が適用した会計処理基準は、次 のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平 成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に規 定する減価償却方法によ っている。なお、これにより 営業利益、経常利益及び税 金等調整前中間純利益はそ れぞれ249百万円減少して いる。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎とな った各会社の財務諸表の作成に 当たり、当社並びに連結子会社 が適用した会計処理基準は、次 のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法による。(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定してい る。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>V 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>V 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>V 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は229,307百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示している。</p> <p>(2)前中間連結会計期間において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>(4)前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は248,221百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示している。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>(4)前連結会計年度において「負債の部」の次に表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当中間連結会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>	<p>—————</p>	<p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」の控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—————</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの中の「賞与引当金の増減額」については、前中間連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、全ての主要な負債性引当金の増減を独立開示することの情報有用性を鑑み、当中間連結会計期間より他の主要な負債性引当金と同様に独立開示している。なお、前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた賞与引当金の増加額は、308百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(のれん)</p> <p>内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用した結果、前連結会計年度までの連結調整勘定は当中間連結会計期間からのれんとして表示している。</p>	<p>—————</p>	<p>(のれん)</p> <p>内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用した結果、前連結会計年度までの連結調整勘定は当連結会計年度からのれんとして表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																										
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	40	油槽	40	機械装置及び運搬具	1,663	工具・器具及び備品	11	計	1,755	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	40	油槽	40	機械装置及び運搬具	1,671	工具・器具及び備品	11	計	1,763	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,763百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,671百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p>																		
百万円																																												
建物及び構築物	40																																											
油槽	40																																											
機械装置及び運搬具	1,663																																											
工具・器具及び備品	11																																											
計	1,755																																											
百万円																																												
建物及び構築物	40																																											
油槽	40																																											
機械装置及び運搬具	1,671																																											
工具・器具及び備品	11																																											
計	1,763																																											
<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,193 (8,193)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,641 (1,641)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,641 (16,641)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40 (40)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,899 (8,871)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,416 (35,388)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	8,193 (8,193)	油槽	1,641 (1,641)	機械装置及び運搬具	16,641 (16,641)	工具・器具及び備品	40 (40)	土地	27,899 (8,871)	合計	54,416 (35,388)	<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,722 (7,722)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,581 (1,581)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,182 (21,182)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44 (44)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,196 (8,168)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,728 (38,700)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	7,722 (7,722)	油槽	1,581 (1,581)	機械装置及び運搬具	21,182 (21,182)	工具・器具及び備品	44 (44)	土地	27,196 (8,168)	合計	57,728 (38,700)	<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,948 (7,948)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,611 (1,611)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,888 (15,888)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51 (51)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,899 (8,871)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,399 (34,371)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	7,948 (7,948)	油槽	1,611 (1,611)	機械装置及び運搬具	15,888 (15,888)	工具・器具及び備品	51 (51)	土地	27,899 (8,871)	合計	53,399 (34,371)
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物及び構築物	8,193 (8,193)																																											
油槽	1,641 (1,641)																																											
機械装置及び運搬具	16,641 (16,641)																																											
工具・器具及び備品	40 (40)																																											
土地	27,899 (8,871)																																											
合計	54,416 (35,388)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物及び構築物	7,722 (7,722)																																											
油槽	1,581 (1,581)																																											
機械装置及び運搬具	21,182 (21,182)																																											
工具・器具及び備品	44 (44)																																											
土地	27,196 (8,168)																																											
合計	57,728 (38,700)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物及び構築物	7,948 (7,948)																																											
油槽	1,611 (1,611)																																											
機械装置及び運搬具	15,888 (15,888)																																											
工具・器具及び備品	51 (51)																																											
土地	27,899 (8,871)																																											
合計	53,399 (34,371)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">454 (32)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">48,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,303 (32)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	454 (32)	長期借入金	835 (-)	揮発油税等未払税金	48,014	合計	49,303 (32)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">422 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">55,918 (33,509)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,753 (33,509)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	422 (-)	長期借入金	413 (-)	揮発油税等未払税金	55,918 (33,509)	合計	56,753 (33,509)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">624 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">56,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,860 (-)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済 長期借入金	422 (-)	長期借入金	624 (-)	揮発油税等未払税金	56,814	合計	57,860 (-)												
担保付債務	総額 (百万円)																																											
短期借入金	454 (32)																																											
長期借入金	835 (-)																																											
揮発油税等未払税金	48,014																																											
合計	49,303 (32)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
短期借入金	422 (-)																																											
長期借入金	413 (-)																																											
揮発油税等未払税金	55,918 (33,509)																																											
合計	56,753 (33,509)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済 長期借入金	422 (-)																																											
長期借入金	624 (-)																																											
揮発油税等未払税金	56,814																																											
合計	57,860 (-)																																											
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「3支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(8,116百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「3支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(6,704百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 上記のほか、「3支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(7,410百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																																										

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
建物及び構築物 14,648百万円 油槽 1,511 機械装置及び運搬具 14,984 工具・器具及び備品 244 土地 847 3 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。 清水エル・エヌ・ジー(株) 2,608百万円 従業員 365 (株)りゅうせき燃料 251 岡田石油(株) 91 (資)ホリデー石油 70 静岡資材(株) 52 その他(6社) 168 計 3,608	建物及び構築物 14,026百万円 油槽 1,371 機械装置及び運搬具 27,786 工具・器具及び備品 428 土地 847 3 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。 清水エル・エヌ・ジー(株) 2,252百万円 従業員 302 (株)りゅうせき燃料 182 岡田石油(株) 75 その他(6社) 173 計 2,985	建物及び構築物 14,037百万円 油槽 1,448 機械装置及び運搬具 15,491 工具・器具及び備品 295 土地 847 3 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。 清水エル・エヌ・ジー(株) 2,497百万円 従業員 322 (株)りゅうせき燃料 217 岡田石油(株) 84 その他(7社) 228 計 3,349
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(4,143百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(4,920百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>修繕及び作業費</td><td>2,247</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,577</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>5,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>447</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,102</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>326</td></tr> </table>	運賃	1,902百万円	修繕及び作業費	2,247	賃借料	1,577	従業員給料手当及び賞与	5,786	賞与引当金繰入額	447	業務委託費	1,102	のれん償却額	326	<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>5,564百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,913</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>1,985</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>880</td></tr> <tr><td>販売手数料その他諸掛</td><td>1,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△896</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>384</td></tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	5,564百万円	運賃	1,913	外注作業費	1,985	賃借料	1,286	減価償却費	880	販売手数料その他諸掛	1,718	退職給付費用	△896	賞与引当金繰入額	384	<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>12,288百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>3,935</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>3,952</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,078</td></tr> <tr><td>販売手数料その他諸掛</td><td>3,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△851</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>375</td></tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	12,288百万円	運賃	3,935	外注作業費	3,952	賃借料	3,113	減価償却費	2,078	販売手数料その他諸掛	3,496	退職給付費用	△851	賞与引当金繰入額	375
運賃	1,902百万円																																															
修繕及び作業費	2,247																																															
賃借料	1,577																																															
従業員給料手当及び賞与	5,786																																															
賞与引当金繰入額	447																																															
業務委託費	1,102																																															
のれん償却額	326																																															
従業員給料手当及び賞与	5,564百万円																																															
運賃	1,913																																															
外注作業費	1,985																																															
賃借料	1,286																																															
減価償却費	880																																															
販売手数料その他諸掛	1,718																																															
退職給付費用	△896																																															
賞与引当金繰入額	384																																															
従業員給料手当及び賞与	12,288百万円																																															
運賃	3,935																																															
外注作業費	3,952																																															
賃借料	3,113																																															
減価償却費	2,078																																															
販売手数料その他諸掛	3,496																																															
退職給付費用	△851																																															
賞与引当金繰入額	375																																															
<p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物(サービス・ステーション等)</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>58</td></tr> </table>	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	58百万円	その他	0	計	58	<p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地(製造設備等)</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>351</td></tr> </table>	土地(製造設備等)	351百万円	計	351	<p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物(サービス・ステーション等)</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>土地(サービス・ステーション等)</td><td>49</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>108</td></tr> </table>	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	58百万円	土地(サービス・ステーション等)	49	その他	0	計	108																												
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	58百万円																																															
その他	0																																															
計	58																																															
土地(製造設備等)	351百万円																																															
計	351																																															
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	58百万円																																															
土地(サービス・ステーション等)	49																																															
その他	0																																															
計	108																																															
<p>3 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物(サービス・ステーション等)</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備等)</td><td>106</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table>	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	110百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備等)	106	その他	45	計	262	<p>3 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備、サービスステーション等)</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>171</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具(製油所設備、サービスステーション等)	101百万円	その他	70	計	171	<p>3 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備等)</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(サービス・ステーション等)</td><td>276</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品(サービス・ステーション等)</td><td>120</td></tr> <tr><td>土地(サービス・ステーション等)</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,121</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具(製油所設備等)	594百万円	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	276	工具・器具及び備品(サービス・ステーション等)	120	土地(サービス・ステーション等)	18	その他	111	計	1,121																				
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	110百万円																																															
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	106																																															
その他	45																																															
計	262																																															
機械装置及び運搬具(製油所設備、サービスステーション等)	101百万円																																															
その他	70																																															
計	171																																															
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	594百万円																																															
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	276																																															
工具・器具及び備品(サービス・ステーション等)	120																																															
土地(サービス・ステーション等)	18																																															
その他	111																																															
計	1,121																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
4 減損損失	4 減損損失	4 減損損失																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供SS (群馬県前橋市) 他2件</td> <td>土地</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供SS (群馬県前橋市) 他2件	土地	322	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)</td> <td>土地</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>製造設備等</td> <td>東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)</td> <td>建物 その他</td> <td>141 26</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)	土地	492	製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)	建物 その他	141 26	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 成田南SS (千葉県成田市) 他8件</td> <td>土地</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 成田南SS (千葉県成田市) 他8件	土地	2,109
用途	場所	種類	金額 (百万円)																											
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 前橋六供SS (群馬県前橋市) 他2件	土地	322																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																											
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)	土地	492																											
製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)	建物 その他	141 26																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																											
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 成田南SS (千葉県成田市) 他8件	土地	2,109																											
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記3件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失322百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記2件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失660百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,109百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>																												
<p>5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当連結会計年度において予定している買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。</p>	<p>5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>同左</p>	<p>5 _____</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	583,400,000			583,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,505	86,417	35,284	121,638

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,791	18.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,790	18.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

当中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	583,400,000			583,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	175,478	143,168	14,998	303,648

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,787	18.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000			583,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,505	180,158	7,185	175,478

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,791	18.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	10,790	18.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年6月30日) 現金及び預金勘定 613百万円 現金及び現金同等物 613	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年6月30日) 現金及び預金勘定 512百万円 現金及び現金同等物 512	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年12月31日) 現金及び預金勘定 664百万円 現金及び現金同等物 664

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>231</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263</td> <td>21</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620</td> <td>283</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	231	70	機械装置及び運搬具	263	21	241	その他の有形固定資産	54	30	24	合計	620	283	336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>221</td> <td>70</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>55</td> <td>38</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277</td> <td>108</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	221	70	151	その他の有形固定資産	55	38	17	合計	277	108	168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>278</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>260</td> <td>44</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> <td>357</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	278	23	機械装置及び運搬具	260	44	215	その他の有形固定資産	52	34	17	合計	614	357	257
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
油槽	301	231	70																																																							
機械装置及び運搬具	263	21	241																																																							
その他の有形固定資産	54	30	24																																																							
合計	620	283	336																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	221	70	151																																																							
その他の有形固定資産	55	38	17																																																							
合計	277	108	168																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
油槽	301	278	23																																																							
機械装置及び運搬具	260	44	215																																																							
その他の有形固定資産	52	34	17																																																							
合計	614	357	257																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132百万円	1年超	204百万円	合計	336百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56百万円	1年超	112百万円	合計	168百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84百万円	1年超	172百万円	合計	257百万円																																						
1年内	132百万円																																																									
1年超	204百万円																																																									
合計	336百万円																																																									
1年内	56百万円																																																									
1年超	112百万円																																																									
合計	168百万円																																																									
1年内	84百万円																																																									
1年超	172百万円																																																									
合計	257百万円																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	167百万円																																												
支払リース料	87百万円																																																									
減価償却費相当額	87百万円																																																									
支払リース料	35百万円																																																									
減価償却費相当額	35百万円																																																									
支払リース料	167百万円																																																									
減価償却費相当額	167百万円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,246	1,978	731

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,633
出資証券	5

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について、7百万円の減損処理を行っており、当該金額は、中間連結貸借対照表計上額から控除している。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,246	1,983	736

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13,170
出資証券	5

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,246	2,003	756

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,273
出資証券	5

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について、7百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	113,114	113,580	466

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	66,848	67,064	215

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	119,470	121,636	2,166

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,339,526	139,617	673	1,479,817	—	1,479,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,307	19,807	1	229,116	(229,116)	—
計	1,548,834	159,424	674	1,708,934	(229,116)	1,479,817
営業費用	1,559,241	137,518	711	1,697,471	(229,017)	1,468,453
営業利益又は営業損失(△)	△10,407	21,905	△36	11,462	(98)	11,363

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

当中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,247,157	157,621	656	1,405,435	—	1,405,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,652	20,946	5	214,603	(214,603)	—
計	1,440,809	178,568	661	1,620,039	(214,603)	1,405,435
営業費用	1,448,644	144,293	657	1,593,595	(214,603)	1,378,992
営業利益又は営業損失(△)	△7,834	34,274	4	26,443	(—)	26,443

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益は、石油製品で241百万円、石油化学製品で7百万円それぞれ減少している。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,787,180	290,325	1,266	3,078,772	—	3,078,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	404,582	41,016	6	445,605	(445,605)	—
計	3,191,762	331,342	1,273	3,524,378	(445,605)	3,078,772
営業費用	3,182,237	281,919	1,311	3,465,468	(445,390)	3,020,077
営業利益又は営業損失(△)	9,525	49,422	△38	58,909	(214)	58,694

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等 |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 393円14銭	1株当たり純資産額 436円08銭	1株当たり純資産額 425円60銭
1株当たり中間純利益 17円26銭	1株当たり中間純利益 29円30銭	1株当たり当期純利益 68円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産額(百万円)	230,248	255,191	249,155
普通株式に係る純資産額(百万円)	229,307	254,278	248,221
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(百万円)	940	913	933
(うち少数株主持分)(百万円)	(940)	(913)	(933)
普通株式の発行済株式数(株)	583,400,000	583,400,000	583,400,000
普通株式の自己株式数(株)	121,638	303,648	175,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	583,278,362	583,096,352	583,224,522

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	10,065	17,088	39,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,065	17,088	39,820
普通株式の期中平均株式数(株)	583,296,884	583,148,902	583,277,811

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年8月17日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化を目的とし、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1)取得の方法 公開買付け</p> <p>(2)取得する株式の数 18,018,000株を上限とする (発行済株式総数の 3.09%に相当)</p> <p>(3)取得価額 1株につき、1,110円</p> <p>(4)取得の時期 平成19年8月20日から 平成19年9月14日まで</p> <p>なお、公開買付けの結果、 18,017,666株を取得した。</p>	

(2) 【その他】

① 独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行なわれてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）が東京地方裁判所に起訴され、現在裁判が行われている。

② 独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、審判手続きにおいて係争してきたが、同委員会から、独占禁止法違反を認定し排除措置を命じる平成19年2月14日付審決が同社に送達され、同審決に従い必要な措置をとった。また、同事件に関し同社は、公正取引委員会より平成19年6月12日付課徴金納付命令通知書（課徴金額142百万円）を受け、同年8月9日これを納付した。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		414		270		198	
2 売掛金		391,319		436,133		517,480	
3 たな卸資産		176,971		144,959		169,907	
4 未収還付法人税等		4,245		—		—	
5 繰延税金資産		5,062		5,570		3,978	
6 短期貸付金		14,470		39,822		36,055	
7 未収入金		4,484		3,984		4,647	
8 その他		3,353		2,058		4,445	
9 貸倒引当金		△279		△147		△202	
流動資産合計		600,043	71.2	632,652	71.5	736,511	74.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	注3	16,230		15,296		15,720	
(2) 構築物	注1,3	32,219		31,060		31,034	
(3) 油槽	注3	5,473		5,073		5,266	
(4) 機械及び装置	注1,3	50,731		70,620		54,954	
(5) 土地	注3	75,702		73,275		73,768	
(6) その他	注1,3	20,679		15,769		26,986	
有形固定資産合計	注2	201,036	(23.9)	211,095	(23.9)	207,730	(21.1)
2 無形固定資産		4,992	(0.6)	5,135	(0.6)	5,121	(0.5)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,649		5,693		5,639	
(2) 関係会社株式		13,487		13,487		13,487	
(3) 長期貸付金		1,210		1,040		1,126	
(4) 繰延税金資産		6,173		5,970		7,307	
(5) その他		10,640		10,233		10,008	
(6) 貸倒引当金		△603		△449		△517	
投資その他の資産合計		36,558	(4.3)	35,975	(4.0)	37,052	(3.7)
固定資産合計		242,588	28.8	252,206	28.5	249,904	25.3
資産合計		842,631	100.0	884,859	100.0	986,415	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		301,940		289,337		369,281	
2 揮発油税等未払税金	注3	148,149		190,283		224,555	
3 短期借入金	注3	94,813		71,153		41,401	
4 コマーシャル ・ペーパー		—		—		5,000	
5 未払法人税等		—		4,057		3,543	
6 未払消費税等		3,700		4,551		6,265	
7 賞与引当金		1,153		1,156		1,122	
8 その他		43,832		44,208		48,397	
流動負債合計		593,590	70.4	604,749	68.3	699,567	70.9
II 固定負債							
1 長期借入金	注3	12,713		10,537		11,625	
2 退職給付引当金		36,139		32,367		34,645	
3 役員退職慰労引当金		164		160		167	
4 修繕引当金		14,009		12,902		14,919	
5 廃鉱費用引当金		1,562		2,227		2,234	
6 その他		1,529		1,104		1,345	
固定負債合計		66,119	7.9	59,299	6.7	64,937	6.6
負債合計		659,710	78.3	664,048	75.0	764,505	77.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		35,123	4.2	35,123	4.0	35,123	3.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,741		20,741		20,741	
(2) その他資本剰余金		27		25		24	
資本剰余金合計		20,769	2.5	20,767	2.4	20,766	2.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,780		8,780		8,780	
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金		18,811		17,573		18,067	
探鉱準備金		216		178		239	
特別償却準備金		39		14		20	
繰越利益剰余金		98,893		138,305		138,670	
利益剰余金合計		126,741	15.0	164,853	18.6	165,778	16.8
4 自己株式		△146	△0.0	△369	△0.0	△206	△0.0
株主資本合計		182,487	21.7	220,373	25.0	221,461	22.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		433		436		448	
評価・換算差額等 合計		433	0.0	436	0.0	448	0.0
純資産合計		182,921	21.7	220,810	25.0	221,909	22.5
負債純資産合計		842,631	100.0	884,859	100.0	986,415	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,453,591	100.0	1,378,185	100.0	3,027,083	100.0
II 売上原価	注2	1,440,596	99.1	1,357,119	98.5	2,968,011	98.0
売上総利益		12,994	0.9	21,066	1.5	59,071	2.0
III 販売費及び一般管理費	注2	12,637	0.9	11,057	0.8	25,331	0.9
営業利益		356	0.0	10,008	0.7	33,739	1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		481		326		704	
2 受取配当金		25,406		3,054		55,153	
3 為替差益		3,064		1,318		6,037	
4 その他		62	2.0	18	0.3	231	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		312		375		723	
2 貯蔵品売棄却損		3		8		23	
3 その他		2	0.0	10	0.0	2	0.0
経常利益		29,055	2.0	14,333	1.0	95,117	3.2
VI 特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益		25		66		47	
2 投資有価証券清算配当益		—		—		503	
3 固定資産売却益		58	0.0	66	0.0	107	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	注1	322		492		2,131	
2 固定資産売却却損		197		134		909	
3 廃鉦費用引当金繰入損		—	0.0	—	0.0	672	0.1
税引前中間(当期) 純利益		28,620	2.0	13,772	1.0	92,063	3.1
法人税、住民税 及び事業税	注3	737		4,154		14,412	
法人税等調整額	注3	510	0.1	△246	0.3	450	0.5
中間(当期)純利益		27,373	1.9	9,864	0.7	77,200	2.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	28	20,770
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△0	△0
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	△0	△0
平成18年6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	27	20,769

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	△85	165,968
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△10,791	△10,791	-	△10,791
中間純利益	-	-	-	-	27,373	27,373	-	27,373
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△103	△103
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	42	42
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△2,656	△42	△121	2,820	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△2,656	△42	△121	19,402	16,581	△61	16,519
平成18年6月30日残高(百万円)	8,780	18,811	216	39	98,893	126,741	△146	182,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	474	474	166,442
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,791
中間純利益	-	-	27,373
自己株式の取得	-	-	△103
自己株式の処分	-	-	42
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△40	△40	△40
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△40	△40	16,478
平成18年6月30日残高(百万円)	433	433	182,921

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成19年6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	25	20,767

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 10,789	△ 10,789	-	△ 10,789
中間純利益	-	-	-	-	9,864	9,864	-	9,864
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 181	△ 181
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	18	18
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 493	△ 60	△ 6	560	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△ 493	△ 60	△ 6	△ 364	△ 924	△ 163	△ 1,087
平成19年6月30日残高(百万円)	8,780	17,573	178	14	138,305	164,853	△ 369	220,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,789
中間純利益	-	-	9,864
自己株式の取得	-	-	△ 181
自己株式の処分	-	-	18
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 11	△ 11	△ 11
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 11	△ 11	△ 1,099
平成19年6月30日残高(百万円)	436	436	220,810

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	28	20,770
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△4	△4
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△4	△4
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
買換資産積立金		探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	△85	165,968
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△21,582	△21,582	-	△21,582
当期純利益	-	-	-	-	77,200	77,200	-	77,200
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△210	△210
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	90	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△3,400	△19	△140	3,560	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△3,400	△19	△140	59,178	55,618	△120	55,493
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△206	221,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	474	474	166,442
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△21,582
当期純利益	-	-	77,200
自己株式の取得	-	-	△210
自己株式の処分	-	-	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△26	△26	△26
事業年度中の変動額合計(百万円)	△26	△26	55,467
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>－ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>－ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>－ 時価のあるもの 同左</p> <p>－ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ248百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>－ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>－ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、182,921百万円であり相違はない。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。</p> <p>(2)前中間会計期間において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示している。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されている。</p> <p>(4)前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示している。</p>	<p>—————</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、221,909百万円であり相違はない。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。</p> <p>(2)前事業年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示している。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されている。</p> <p>(4)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5)前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>	—————	<p>(5)前事業年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当事業年度から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>旧有限会社法の規定による有限会社に対する持分は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以後、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示している。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、967百万円である。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																										
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666</td> </tr> </table>	構築物	33	機械及び装置	1,621	その他	11	計	1,666	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674</td> </tr> </table>	構築物	33	機械及び装置	1,629	その他	11	計	1,674	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674</td> </tr> </table>	構築物	33	機械及び装置	1,629	その他	11	計	1,674																		
構築物	33																																											
機械及び装置	1,621																																											
その他	11																																											
計	1,666																																											
構築物	33																																											
機械及び装置	1,629																																											
その他	11																																											
計	1,674																																											
構築物	33																																											
機械及び装置	1,629																																											
その他	11																																											
計	1,674																																											
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">638,599</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">647,479</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">641,327</p>																																										
<p>3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,475 (1,475)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,285 (5,285)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">828 (828)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,861 (13,861)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,360 (5,331)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,811 (26,782)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,475 (1,475)	構築物	5,285 (5,285)	油槽	828 (828)	機械及び装置	13,861 (13,861)	土地	24,360 (5,331)	合計	45,811 (26,782)	<p>3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,442 (1,442)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,920 (4,920)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">790 (790)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,661 (18,661)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,657 (4,628)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,471 (30,443)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,442 (1,442)	構築物	4,920 (4,920)	油槽	790 (790)	機械及び装置	18,661 (18,661)	土地	23,657 (4,628)	合計	49,471 (30,443)	<p>3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,444 (1,444)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,109 (5,109)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">810 (810)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,199 (13,199)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,360 (5,331)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,924 (25,895)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,444 (1,444)	構築物	5,109 (5,109)	油槽	810 (810)	機械及び装置	13,199 (13,199)	土地	24,360 (5,331)	合計	44,924 (25,895)
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,475 (1,475)																																											
構築物	5,285 (5,285)																																											
油槽	828 (828)																																											
機械及び装置	13,861 (13,861)																																											
土地	24,360 (5,331)																																											
合計	45,811 (26,782)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,442 (1,442)																																											
構築物	4,920 (4,920)																																											
油槽	790 (790)																																											
機械及び装置	18,661 (18,661)																																											
土地	23,657 (4,628)																																											
合計	49,471 (30,443)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,444 (1,444)																																											
構築物	5,109 (5,109)																																											
油槽	810 (810)																																											
機械及び装置	13,199 (13,199)																																											
土地	24,360 (5,331)																																											
合計	44,924 (25,895)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">454 (32)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">44,911 (-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,200 (32)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	454 (32)	長期借入金	835 (-)	揮発油税等未払税金	44,911 (-)	合計	46,200 (32)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">422 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">52,852 (30,443)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,687 (30,443)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	422 (-)	長期借入金	413 (-)	揮発油税等未払税金	52,852 (30,443)	合計	53,687 (30,443)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">624 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">53,541 (-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,587 (-)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済	422	長期借入金	(-)	長期借入金	624 (-)	揮発油税等未払税金	53,541 (-)	合計	54,587 (-)										
担保付債務	総額 (百万円)																																											
短期借入金	454 (32)																																											
長期借入金	835 (-)																																											
揮発油税等未払税金	44,911 (-)																																											
合計	46,200 (32)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
短期借入金	422 (-)																																											
長期借入金	413 (-)																																											
揮発油税等未払税金	52,852 (30,443)																																											
合計	53,687 (30,443)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済	422																																											
長期借入金	(-)																																											
長期借入金	624 (-)																																											
揮発油税等未払税金	53,541 (-)																																											
合計	54,587 (-)																																											
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>																																										

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																																		
<p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(8,116百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,128</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12,520</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14,947</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>281</td></tr> </table> <p>4 支払保証債務 当社従業員、関係会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>2,608</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>271</td></tr> <tr><td>㈱りゅうせき燃料</td><td>251</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>91</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td>70</td></tr> <tr><td>静岡資材(株)</td><td>52</td></tr> <tr><td>その他(6社)</td><td>168</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,515</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	建物	2,128	構築物	12,520	油槽	1,511	機械及び装置	14,947	土地	847	その他	281		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,608	当社従業員	271	㈱りゅうせき燃料	251	岡田石油(株)	91	(資)ホリデー石油	70	静岡資材(株)	52	その他(6社)	168	計	3,515	<p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(6,704百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,067</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,958</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,371</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27,764</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>450</td></tr> </table> <p>4 支払保証債務 当社従業員、関係会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>2,252</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>222</td></tr> <tr><td>㈱りゅうせき燃料</td><td>182</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>75</td></tr> <tr><td>その他(6社)</td><td>173</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,906</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(4,143百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	建物	2,067	構築物	11,958	油槽	1,371	機械及び装置	27,764	土地	847	その他	450		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,252	当社従業員	222	㈱りゅうせき燃料	182	岡田石油(株)	75	その他(6社)	173	計	2,906	<p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(7,410百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,068</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,968</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,463</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>323</td></tr> </table> <p>4 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>2,497</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>236</td></tr> <tr><td>㈱りゅうせき燃料</td><td>217</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>84</td></tr> <tr><td>その他(7社)</td><td>228</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,262</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(4,920百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	建物	2,068	構築物	11,968	油槽	1,448	機械及び装置	15,463	土地	847	その他	323		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497	当社従業員	236	㈱りゅうせき燃料	217	岡田石油(株)	84	その他(7社)	228	計	3,262
建物	2,128																																																																																			
構築物	12,520																																																																																			
油槽	1,511																																																																																			
機械及び装置	14,947																																																																																			
土地	847																																																																																			
その他	281																																																																																			
	百万円																																																																																			
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,608																																																																																			
当社従業員	271																																																																																			
㈱りゅうせき燃料	251																																																																																			
岡田石油(株)	91																																																																																			
(資)ホリデー石油	70																																																																																			
静岡資材(株)	52																																																																																			
その他(6社)	168																																																																																			
計	3,515																																																																																			
建物	2,067																																																																																			
構築物	11,958																																																																																			
油槽	1,371																																																																																			
機械及び装置	27,764																																																																																			
土地	847																																																																																			
その他	450																																																																																			
	百万円																																																																																			
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,252																																																																																			
当社従業員	222																																																																																			
㈱りゅうせき燃料	182																																																																																			
岡田石油(株)	75																																																																																			
その他(6社)	173																																																																																			
計	2,906																																																																																			
建物	2,068																																																																																			
構築物	11,968																																																																																			
油槽	1,448																																																																																			
機械及び装置	15,463																																																																																			
土地	847																																																																																			
その他	323																																																																																			
	百万円																																																																																			
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497																																																																																			
当社従業員	236																																																																																			
㈱りゅうせき燃料	217																																																																																			
岡田石油(株)	84																																																																																			
その他(7社)	228																																																																																			
計	3,262																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>1 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)前橋六供SS (群馬県前橋市)他2件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記3件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失322百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)前橋六供SS (群馬県前橋市)他2件	土地	322	<p>1 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)西大和SS (奈良県北葛城郡)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失492百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和SS (奈良県北葛城郡)	土地	492	<p>1 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)成田南SS (千葉県成田市)他8件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,131百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)成田南SS (千葉県成田市)他8件	土地	2,131
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)前橋六供SS (群馬県前橋市)他2件	土地	322																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和SS (奈良県北葛城郡)	土地	492																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)成田南SS (千葉県成田市)他8件	土地	2,131																							
<p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,681</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	6,681	無形固定資産	420	<p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	7,712	無形固定資産	381	<p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	14,468	無形固定資産	834						
	百万円																									
有形固定資産	6,681																									
無形固定資産	420																									
	百万円																									
有形固定資産	7,712																									
無形固定資産	381																									
	百万円																									
有形固定資産	14,468																									
無形固定資産	834																									
<p>3 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当事業年度において予定している買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。</p>	<p>3 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

発行の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70,505	86,417	35,284	121,638

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

発行の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	175,478	143,168	14,998	303,648

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

発行の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油 槽</td> <td>301</td> <td>231</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>153</td> <td>40</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> <td>271</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	油 槽	301	231	70	その他の有形固定資産	153	40	113	合計	455	271	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>154</td> <td>68</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	154	68	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油 槽</td> <td>301</td> <td>278</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>150</td> <td>54</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> <td>332</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	油 槽	301	278	23	その他の有形固定資産	150	54	96	合計	452	332	120
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
油 槽	301	231	70																																							
その他の有形固定資産	153	40	113																																							
合計	455	271	183																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
その他の有形固定資産	154	68	85																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
油 槽	301	278	23																																							
その他の有形固定資産	150	54	96																																							
合計	452	332	120																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99百万円	1年超	83百万円	合計	183百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27百万円	1年超	57百万円	合計	85百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	68百万円	合計	120百万円																						
1年内	99百万円																																									
1年超	83百万円																																									
合計	183百万円																																									
1年内	27百万円																																									
1年超	57百万円																																									
合計	85百万円																																									
1年内	51百万円																																									
1年超	68百万円																																									
合計	120百万円																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円																												
支払リース料	65百万円																																									
減価償却費相当額	65百万円																																									
支払リース料	21百万円																																									
減価償却費相当額	21百万円																																									
支払リース料	137百万円																																									
減価償却費相当額	137百万円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 313円61銭	1株当たり純資産額 378円69銭	1株当たり純資産額 380円49銭
1株当たり中間純利益 46円93銭	1株当たり中間純利益 16円92銭	1株当たり当期純利益 132円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産額(百万円)	182,921	220,810	221,909
普通株式に係る純資産額(百万円)	182,921	220,810	221,909
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	583,400,000	583,400,000	583,400,000
普通株式の自己株式数(株)	121,638	303,648	175,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	583,278,362	583,096,352	583,224,522

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	27,373	9,864	77,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	27,373	9,864	77,200
普通株式の期中平均株式数(株)	583,296,884	583,148,902	583,277,811

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年8月17日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化を目的とし、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1)取得の方法 公開買付け</p> <p>(2)取得する株式の数 18,018,000株を上限とする (発行済株式総数の 3.09%に相当)</p> <p>(3)取得価額 1株につき、1,110円</p> <p>(4)取得の時期 平成19年8月20日から 平成19年9月14日まで</p> <p>なお、公開買付けの結果、18,017,666株を取得した。</p>	

(2) 【その他】

① 独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行なわれてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に起訴され、現在裁判が行われている。

② 中間配当

平成19年8月14日開催の当社取締役会において、第88期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の中間配当につき、次のとおり行なう旨決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額	10,787百万円
(ロ) 1株当たりの額	18円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年9月18日

(注) 平成19年6月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対して支払を行なう。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 平成19年3月27日に関東財務局長
に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成19年8月17日 至 平成19年8月31日 平成19年9月7日に関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

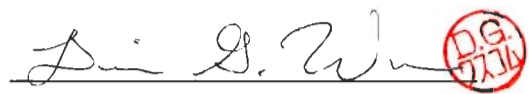
以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

確 認 書

平成 19 年 9 月 26 日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役会長兼社長
ディー・ジー・ワスコム



1. 私は、当該半期報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 中間連結財務諸表等及び中間財務諸表等が適正に作成される以下の内部統制が整備され機能していました。
 - (1) 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されている。
 - (2) あらゆる業務に適用される基本ポリシー並びに主要ガイドライン等を記した「業務遂行基準」を制定し、すべての役員、従業員に適用している。また、その理解促進を目的として「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修を定期的実施している。
 - (3) コントロールシステムの基本原則が、長期的かつ継続的に、また効果的に実施されることを確実にするためのプロセスとして、「完璧な経営管理システム」(Controls Integrity Management System) を導入している。
 - (4) 独立した内部監査部門が、内部統制の適切性、有効性を検証しており、重要な事項については経営者に適切に報告されている。
 - (5) 経営上重要な事項が取締役会及び監査役会へ適切に付議・報告されている。

以上